

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	10,386,846	9,341,754	13,718,073
経常利益 (千円)	224,691	129,288	366,587
四半期(当期)純利益 (千円)	442,623	19,041	474,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,430	18,306	514,880
純資産額 (千円)	4,399,649	5,393,566	4,443,100
総資産額 (千円)	6,685,573	7,234,375	7,136,052
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	111.33	4.00	119.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	74.6	62.3

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	15.42	1.66

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社インフィックスの全株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和や機動的な財政政策を背景に、企業業績は順調に回復を辿り、雇用環境も好転を見せるなど、景気回復基調が持続するなかスタートいたしました。しかしながら、足元の状況では、中国の景気減速が鮮明になるにつれ、世界経済の先行き不安や国内の景気回復についても減速懸念が広まってきております。

政府は、金融政策や財政政策に比べ成果の乏しい成長戦略を中心にすえ、新3本の矢を発表するなど、国内景気の持続的回復に積極姿勢を見せるものの、景気全般については以前より慎重な見方が台頭してきております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、景気先行き懸念はあるものの、大手企業を中心とした設備投資積極化の広がりは持続しており、IT関連投資も堅調に推移してきております。とりわけ、人手不足の状況は依然続いており、当面は、金融業界など大規模システム投資などの大口需要もあって、総じて労働需給のひっ迫した状態が続き、当面は好況が持続するとみられております。

このような状況の中、当社グループは「Nextステージへ」をテーマとした3か年中期経営計画を当期からスタートさせました。業界の景況感の高まりを逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また並行して次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上を実践し、当期業績予想の達成と来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという当期目標に向け鋭意注力してまいりました。

売上高にしましては、人手不足の状況を映し外注が計画通り調達出来ず受注を一部取り逃していることなどをうけ、期首予想を若干下回って推移しております。また、前年同期との比較では、主にモバイルインフラ分野での研究開発関連の受注減少が響き、減少となっております。

利益面にしましては、連結営業利益、同経常利益は期首予想を上回って推移しておりますが、前年同期比では、主に、新事業への投資負担や人件費の増加が影響し減少となっております。連結四半期純利益にしましては、期首予想を上回って推移しておりますが、前年同期に2億95百万円の負ののれん発生益を計上した影響で、また本年4月からの新税制により繰延税金資産を取り崩したことなどもあり、前年同期比で大幅な減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高93億41百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益1億34百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益1億29百万円（前年同期比42.5%減）、四半期純利益19百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、72億34百万円と前連結会計年度末より98百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、仕掛品並びに無形固定資産等の増加が、受取手形及び売掛金等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、18億40百万円と前連結会計年度末より8億52百万円減少いたしました。これは主として賞与引当金の増加を、短期借入金、未払金並びに未払消費税等の減少が上回ったことによるものであります。

純資産は、53億93百万円と前連結会計年度末より9億50百万円増加いたしました。これは主として新株発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加が、利益剰余金の減少を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は74.6%と12.3ポイント上昇いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,105,800	-	1,707,526	-	2,237,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,105,000	51,050	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	5,105,800	-	-
総株主の議決権	-	51,050	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,223,495	2,453,488
受取手形及び売掛金	2,760,077	2,215,794
有価証券	108,669	201,133
前払費用	87,741	113,891
商品	24,800	28,756
仕掛品	205,851	318,970
繰延税金資産	93,704	97,413
その他	64,973	46,653
貸倒引当金	1,894	2,177
流動資産合計	5,567,418	5,473,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,636	335,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	225,893	220,973
建物及び構築物(純額)	103,742	114,271
土地	248,084	248,084
その他	273,612	302,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	165,988	209,637
その他(純額)	107,624	92,731
有形固定資産合計	459,451	455,087
無形固定資産		
のれん	43,006	253,191
その他	284,294	364,203
無形固定資産合計	327,301	617,394
投資その他の資産		
投資有価証券	350,631	247,790
長期前払費用	10,046	10,809
差入保証金	142,677	144,084
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	225,212	209,344
その他	53,582	76,244
貸倒引当金	1,368	1,403
投資その他の資産合計	781,881	687,970
固定資産合計	1,568,634	1,760,452
資産合計	7,136,052	7,234,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,671	729,828
短期借入金	670,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	11,349	-
未払金	374,565	214,770
未払費用	13,047	51,554
未払法人税等	89,184	73,988
未払消費税等	339,298	127,085
賞与引当金	14,364	283,079
受注損失引当金	4,075	4,620
その他	177,223	64,746
流動負債合計	2,447,778	1,619,673
固定負債		
長期末払金	5,448	2,724
長期借入金	25,973	-
退職給付に係る負債	52,466	51,720
役員退職慰労引当金	112,745	114,330
資産除去債務	48,539	49,876
繰延税金負債	-	2,484
固定負債合計	245,173	221,135
負債合計	2,692,952	1,840,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,707,526
資本剰余金	1,970,600	2,311,704
利益剰余金	1,422,319	1,341,966
自己株式	423,528	4
株主資本合計	4,409,991	5,361,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,554	52,041
為替換算調整勘定	16,445	19,668
その他の包括利益累計額合計	33,108	32,373
純資産合計	4,443,100	5,393,566
負債純資産合計	7,136,052	7,234,375

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,386,846	9,341,754
売上原価	9,220,879	8,225,452
売上総利益	1,165,967	1,116,301
販売費及び一般管理費	936,202	981,788
営業利益	229,764	134,512
営業外収益		
受取利息	3,738	3,029
持分法による投資利益	-	2,326
受取配当金	16,940	13,892
その他	5,589	14,653
営業外収益合計	26,268	33,902
営業外費用		
支払利息	1,766	2,144
持分法による投資損失	21,916	-
株式公開費用	-	31,701
その他	7,658	5,280
営業外費用合計	31,341	39,126
経常利益	224,691	129,288
特別利益		
固定資産売却益	14,912	-
負ののれん発生益	295,515	-
投資有価証券売却益	-	2,749
投資有価証券償還益	-	4,960
その他	7,639	-
特別利益合計	318,068	7,710
特別損失		
助成金返納金	41,908	-
役員退職慰労金	-	930
割増退職金	-	4,696
その他	9,615	19
特別損失合計	51,524	5,646
税金等調整前四半期純利益	491,235	131,353
法人税、住民税及び事業税	40,583	72,416
法人税等調整額	10,007	39,894
法人税等合計	30,576	112,311
少数株主損益調整前四半期純利益	460,659	19,041
少数株主利益	18,035	-
四半期純利益	442,623	19,041

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,659	19,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,073	2,487
為替換算調整勘定	1,697	3,222
その他の包括利益合計	10,770	735
四半期包括利益	471,430	18,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,394	18,306
少数株主に係る四半期包括利益	18,035	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社インフィックスは、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	84,747千円	114,335千円
のれんの償却額	8,063	19,550

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,515	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	99,394	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月23日を払込期日とする、公募増資による新株式437,800株の発行及び自己株式545,200株の処分並びに平成27年4月15日を払込期日とする、第三者割当増資による新株式147,000株を発行致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が266,926千円、資本剰余金が341,104千円増加し、自己株式が423,523千円減少しており、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,707,526千円、資本剰余金が2,311,704千円、自己株式が4千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インフィックス
事業の内容	システム設計及びプログラミング業務、その他情報システムに関する各種ソリューション

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社インフィックスは、金融、官公庁向けシステム開発を中心としたソフトウェア開発会社であります。同社は、同分野にて優良な顧客基盤を有しており、当社が既に展開している同分野での事業と併せ効果的な協業を図っていくため同社を、連結子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月3日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 合併後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	202,736千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,000
取得原価		212,736

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

229,735千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	111円33銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	442,623	19,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	442,623	19,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	4,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社アイ・エス・ビー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。